

被災地における子どもの社会的孤立と社会的包摂 —東日本大震災を事例とした教育復興政策モデルの検討

葉 養 正 明

(元文教大学教育学部)

Social Isolation and Inclusion of Children in Disaster-Hit Areas:
Discussion of the Policy Model for Education Restoration based
on the Case Study of the Great East Japan Earthquake

HAYO MASAOKI

(Former Faculty of Education, Bunkyo University)

要 旨

本稿は、我が国で急速に進む少子高齢化の下で社会経済のシステムや教育システムの将来像や再構築をどう検討するかという課題を念頭に、大地震等の自然災害に対応した学校システムの再構築をテーマとして、特に社会的弱者である子どもの生活や学習の環境再構築について検討する。事例は、東日本大震災で被災した岩手県宮古市とする。発災後15年間の復興過程の検討総括を進め、今後の大災害復興プログラムに関する教訓を導き出す。

はじめに

大地震や集中豪雨等の自然災害に加え、コロナ禍も発生し、日本列島の安全性への不安が広がっている。さらに、地球温暖化、食糧事情の逼迫等、人類の住まう地球の持続に関する疑念から、「縮小社会」論も提示される¹⁾。

「縮小社会」論における人口減少の取り扱いについては論者による差異もあるが、我が国における少子化、人口減少に対応するための方策については、次の4つの類型にまとめることが可能であろう²⁾。

- ① 人口置換水準(2.07)を回復する少子化対策を講じ、総人口減少の克服を図る。
- ② 総人口減少緩和を目指し、都市部と郡部との人口減の均衡状態を生み出すための方策(道州制の再検討、地方交付税制の見直しを含む)を打ち出す³⁾。
- ③ 総人口減少を容認するが、コンパクトシティ⁴⁾等の導入を通じての地域拠点的な人口減少の抑制を図る。

- ④ 人口減少を容認しながら、ウェルビーイングを基礎にした社会設計を進める。たとえば、ベーシックインカム保障や勤労をめぐる男女間格差の克服などの社会的公正の実現、老若男女・障がい者すべてに視点を当てた生涯福祉の構築拡充、移民の受け入れ等に対応する多文化共生、自然環境で共存する生物多様性を生かした社会づくり、を進める。

本稿は、縮小社会下の教育像の模索のために、④の道筋を辿ることを想定しながら論を進める。我が国で急速に進む少子高齢化のもとで社会経済のシステムや教育システムの将来像や再構築をどう検討するかという課題を念頭に、大地震等の自然災害に対応した学校システムの再構築をテーマとして、特に社会的弱者である子どもの生活や学習の環境再構築について検討する⁵⁾。

なお、本稿は別掲の論稿の続編として執筆されている⁶⁾。事例とされるのは東日本大震

災に直面した岩手県宮古市の復興過程であり、被災地の子どもの「社会的孤立」の出現に対応するプログラムの構築のあり方に着目している。なお、東日本大震災の復興過程を辿る際にはNZカンタベリー大地震との対比も進め、同時に能登半島地震からの復興プログラムのこれまでとこれからを視点に、今後の自然災害研究のあり方にも考察を加える。

1. 社会的孤立に関する本研究の枠組み

社会的孤立・孤独と社会的包摂に関する研究は、近年の日本でも強い関心が抱かれるテーマと言ってもよい。わが国社会における分断・格差拡大が教育を含めたさまざまな局面に広がりつつある、という認識の広がりに加え、海外には政府組織の中に「孤独担当大臣」を設置するイギリスのような事例も現れているからである。

さらには、我が国における「失われた30年」と呼ばれる経済不況の克服策として、社会的孤立・孤独研究に際しての基礎的社会理論にもなっている「社会関係資本論」(social capital theory)が、財政出動を必要としない経済体制テコ入れ策としても注目を集めていることもあげられる。以上の経緯から、我が国の「社会的孤立」研究は、社会関係資本論と密接な関係を保ちながら登場し、発展してきたと言えることができる。

ところで、海外を含めると被災に起因する「社会的孤立」の実証的研究、実験的研究などは少なくはないが、我が国では特に、被災地の子どもの社会的孤立に着目した実証的研究は多いとは言えない⁷⁾。にもかかわらず、保健学や精神医学、社会福祉論、教育相談、臨床心理学等々を涉猟すると、子どもの社会的孤立関連の先行研究が着々と積み重ねられていることが分かる。しかし、筆者が専門とする教育行政学や教育社会学では、この分野の研究は萌芽的な段階にあり、本研究に着手する背景となっている。

なお、本研究は、2007年から2013年、2016年にかけて実施してきた岩手県宮古市の中学生対象の生活・学習環境意識の縦断調査を主材料としながら、かつ被災地の実地踏査、復興過程14年間の先行研究レビューや分析を通じて、「震災被災地における子どもの社会的孤立と包摂的コミュニティの形成」の解明を進めることとしている。解明に当たるとしては、東日本大震災とほぼ同時期に震災が発生したカンタベリー地震被災地NZ/クライストチャーチ市の復興過程との対比も意図し、データ分析を進めることとする。

「社会的孤立」に研究の焦点を当てる場合、そもそも「社会的孤立」とはなにかについて定義される必要があるが、ここでは社会学者阿部彩氏による整理に依拠している。

「社会的孤立」について、阿部氏は図1のように整理している⁸⁾。

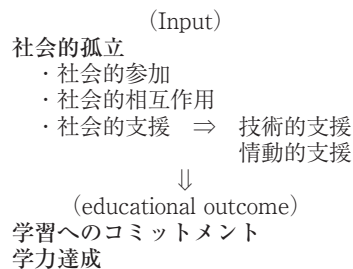


図1 子どもの社会的孤立に関する分析図式

さらに、図2に示しているのは、筆者が着手している調査活動の分析図式である。「社会的孤立」と「社会的包摂」の関係を縦断的にとらえるために用意されたものである。

<震災1年目の被災児童生徒の社会的孤立>

<inclusive community 1>

中学校区内への仮設住宅の設置
里親等による震災孤児の受け入れ
児童相談所等による震災孤児受け入れ
宮古市児童福祉課による震災孤児への対応
岩手県教職員定期異動の1年間凍結
岩手県では2011年4月24日からの学校再開

<2013年被災児童生徒の社会的孤立>

<inclusive community 2>

インクルーシブコミュニティの再構築など、まちの復興の進展

<2016年被災児童生徒の社会的孤立>

<inclusive community 3>

まちの復興が成熟段階を迎え、住民が日常生活を取り戻す一方で、震災を体験していない世代の出現や住民の震災の記憶が薄れ始め、自分の将来に対する危機感の衰退、学習モチベーションの低下が見られるようになる。

<2020年の被災児童生徒の社会的孤立>

<inclusive community 4>

震災の記憶の風化、災害を知らない世代の誕生、その広がり、東日本大震災への日本社会のなかの深刻感の衰退

<2025年における被災児童生徒の社会的孤立>

<inclusive community 5>

図2 社会的孤立と社会的包摂政策の関係の整理

2. 東日本大震災による東北3県の震災孤児の発生

ここで、被災地の子どもの社会的孤立に関連して、震災孤児の実態を復興庁の資料に基

づいて一瞥しておこう(表1)。

なお、D欄は孤児等に対する支援策を掲載したものである⁹⁾。

A：震災孤児（震災で両親を亡くした子どもたち）			
岩手県	宮城県	福島県	合計
94人	126人	21人	241人
B：震災孤児（震災によりひとり親となった子どもたち）			
岩手県	宮城県	福島県	合計
489人	882人	166人	1537人
C：震災孤児（震災で両親を亡くした子ども）への対応－震災孤児の受け入れ状況			
親族等による引き受け	67人		
里親	168人		
児童養護施設への入所	6人（うち1人は震災前から入所している）		
	合計	241人	
D：震災で親を亡くした子どもへの心のケア等の支援			
被災児童の健康・生活に関する総合支援事業			
緊急スクールカウンセラーの派遣事業			
被災児童の学習支援のための教職員増員			
「心の復興」事業			

表1 <震災で親を亡くした子どもの状況>*復興庁2015年3月

3. 宮古市における中学生の生活と学習環境に関する縦断調査

次は、震災前2007年の宮古市中学生対象の生活と学習環境意識の調査結果を活用し、大震災後の意識傾向がどう変動したかについて実施した調査結果の一覧である¹⁰⁾。震災後は2つの時点（2013年、2016年）で調査が実施され、調査結果は表2に示される。

なお、調査用紙は、「社会関係資本（social capital）」の指標化を意図して調査項目が選定され、被験者は中学生とすることになった¹¹⁾。小学生を除外したのは、特に中学年以下では調査への回答に制約が生ずることを考慮してのことである。表2の数値は質問項目それぞれに対する肯定的回答（比率）を調査年次ごとに示している¹²⁾。

1回目の調査は2回目3回目の調査の土台になっているが、震災後の2回目3回目は被

災生徒を特定し、クロス集計を実施するため生徒の居住場所についての質問項目を追加している。震災の効果の分析のためである。なお、3回の調査は次の設計で実施された。

第1回調査

調査期間：2007年

調査対象：10校528名の中学生（1～3年生を抽出）

第2回調査

調査時期：2013年

調査対象：11校の中学生1468名（1～3年生全員）

第3回調査

調査時期：2016年

調査対象：9校の中学生990名（1～3年生全員調査）

Year	A-1	2	3	4	5	6	7	8	9	B-1	2	3	C-1	2	3	4
2007	82.9	34.9	44.2	51.9	47.1	73.6	69.2	58.3	70.6	71.7	90.2	82.8	78.5	68.6	55.8	57.4
2013	92.7	52.2	83.4	68	66	86.6	77.5	73.6	82.2	81.8	96.4	84.5	85.2	81.2	56.7	70.3
2016	92.8	60.3	86.2	74.9	75.7	88.8	82.4	78.4	87.8	86.5	96.1	87.1	86.2	83.5	46.6	75.8

Year	D-1	2	3	4	5	6	E-1	2	3	4	F-1	2	3	4	G
2007	62.6	62.9	47.3	32.6	14.4	69.3	78.1	60.6	40.6	77.6	35.2	47.1	47.5	60.5	36.7
2013	77.2	80	63.5	26.2	8.4	81.3	83.1	80.2	36.9	84.6	38	57.5	67.3	71.8	57.7
2016	80.1	83.7	69.8	14.3	3.6	83.4	87.4	83.7	38.6	89	44.4	65.5	66.2	76.5	63.6

* 数字は質問項目に対する肯定的回答の比率（％）である。数値の高さは、質問に対する肯定的比率を示すが、質問項目によっては、数値が減少する場合改善傾向にあることを示している。

注：	
A 生徒と教師の関係	B 生徒の学習態度
1. 先生と生徒はお互いによく挨拶する	1. 生徒は、学校の学習に一生懸命取り組んでいる
2. 生徒は、困ったことなどを個人的に先生に相談している	2. 生徒は、文化祭や体育祭などの学校行事に一生懸命取り組んでいる
3. 先生は、この学校や生徒のことを大事にしている	3. 生徒は、学校生活を楽しんでいる
4. 先生は、一人一人の生徒がもっている問題や特徴をよく理解している	C 学校や行事の運営
5. 先生は、生徒のことをよくほめる	1. 学校の行事に、生徒会や生徒の意見が反映される
6. 先生や職員は、生徒のためにいつも一生懸命働いている	2. 学校が、特に力を入れようとしていることが、生徒によく理解できる
7. 先生は、生徒同士のけんかやもめ事を解決しようとしている	3. 学校や先生のやり方に疑問を感じても、先生に言えない
8. 先生は、生徒にとり大人や社会人としてよい手本である	4. 学校は、いじめや暴力、喫煙、不登校などの生徒の問題に、一生懸命に取り組んでいる
9. 先生は、生徒にまもるべきルールをはっきり示している	
D 学校の安全、施設の整備	
1. 学校にいと、安全だと感じる	
2. 教室や廊下は整理整頓されて、清潔である	
3. トイレがきれいで清潔である	
4. 学校内で、いやがらせやいじめ、暴力を目にすることがある	
5. ナイフなど危険なものを持ち込む生徒がいる	
6. 教育設備・学習環境（パソコン、教材、図書室、音楽室、運動施設など）が充実している	
E 生徒同士の関係	F 学校と地域の関係
1. 生徒は、お互いを思いやっている	1. 親や地域の人がよく学校に来る
2. 学校の先輩と後輩は仲が良い	2. 地域の人が学校の授業や行事を、よく手伝ってくれる
3. クラスや学年でグループ間の対立がある	3. 学校と地域との交流が盛んである
4. 生徒同士が協力し合っている	4. 親は先生や学校を信頼している
	G この学校が好きですか

表2 宮古市中学生の生活・学習環境に対する意識調査 2007、2013、2016年

4. 教育復興過程におけるレジリエンスレベルの変動

表2は宮古市中学生の全市的な回答を一覧にしているが、そこに示されるのは、年を追うごとに「生活と学習環境に関する満足度」が改善傾向を強めることである。

しかし、宮古市内の小中学校ごとに被災の状況は異なり、被災校と非被災校を区別しない全市的な意識傾向で、被災地宮古市の子ど

もの意識傾向と総括できるかどうかについては、さらなる検討が必要である。

この点を掘り下げるため、表3では2013年調査と2016年調査とを対比した生徒の放課後学習の状況を分析している。縦軸には生徒の居住場所を示し、仮設住宅等の生徒と元の自宅に戻った生徒と対比している。生徒の居住場所により回答傾向が異なっていることが分かる。

Pupils' residence type	"No [afterschool] learning"+ "[Afterschool] learning less than 30 minutes"	Afterschool learning for over 2 hours per day
Shelters (2016)	2 (15.4%)	1 (7.7%)
Shelters (2013)	15 (16.1%)	20 (21.5%)
Post-disaster public-funded rental accommodation (2016)	15 (24.6%)	4 (6.6%)
Post-disaster public-funded rental accommodation (2013)	8 (11.8%)	9 (13.2%)
A relative's homes (2016)	5 (22.7%)	5 (22.7%)
A relative's homes (2013)	4 (13.3%)	7 (23.3%)
Pre-disaster residence (2016)	92 (13.6%)	91 (13.5%)
Pre-disaster residence (2013)	96 (9.5%)	237 (23.5%)
Total (2016)	49 (14.5%)	120 (12.6%)
Total (2013)	145 (10.6%)	316 (23.1%)

*The response options representing learning time, ranging from over 30 minutes to under 2 hours, are cut for clarification.

表3 2013年と2016年の放課後学習時間の比較、生徒の住まいとのクロス表

2013年調査で生徒の居住場所を項目として加えたのは、被災した生徒と被災していない生徒とを区別する意図に基づいているが、データをもう一つ追加しよう。2016年調査に基

づく、仮設住宅やみなし仮設住宅、親せきの家などに居住する生徒と元の自宅に戻った生徒の間の「人々の間の信頼や助け合い」意識を示すデータである（表4-1、表4-2）。

	Help each other when there is a problem				total amount
	Very applicable.	Apply to a large extent	Not very applicable	not at all applicable	
Temporary housing +Deemed temporary housing (rented apartments)	82 48.5%		87 51.5		169 100.0
Former home	644 61.0		411 39.0		1055 100.0
Total	354 24.7	484 33.8	436 30.4	159 11.1	1433 100.0

表4-1 : Crosstabulation of housing and trust, ties, etc.

		Working to protect children from accidents and crime.				Total amount
		Very applicable	Apply (a rule or principle) to a large extent	Not very applicable	Not at All applicable	
Where do you currently live?	Temporary housing	28 29.8%	26 27.7	32 34.0	8 8.5	94 100.0
	Deemed temporary housing	13 17.1	17 22.4	30 39.5	16 21.1	76 100.0
	Relative's house	10 30.3	3 9.1	12 36.4	8 24.2	33 100.0
	Newly rebuilt home	25 22.3	41 36.6	31 27.7	15 13.4	112 100.0
	Former home	255 22.3	358 34.0	309 29.3	132 12.5	1054 100.0
	Other	16 24.2	23 34.8	19 28.8	8 12.1	66 100.0
	Total	347	468	433	187	1435

表4-2 Crosstabulation of housing and trust, ties, etc.

表4-1、4-2は2016年度の「人々の間の信頼や助け合い」意識が生徒の居住場所により差異があることを示しているのに対し、表3は、①2013年と2016年とを対比して、放課後学習の時間が生徒の居住場所によって異なる、②仮設住宅、みなし仮設等の生徒は元の自宅に戻った生徒に比し放課後学習の時間が低下する、ことを示している。しかし、放課後学習の時間は、2016年度には、2013年度に比し全市的にも低下することも見て取れる。

では、表3に示される、宮古市における全市的な「社会関係資本の改善」傾向と表4の回答傾向とをあわせ考察した場合、復興段階との関係でどのような想定を抱くことができるか。

本稿では、仮説として、発災後6年前後における「宮古市におけるレジリエンス・レベルの変動」の可能性を想定することとした。つまり、2016年は震災後6年目に当たり、発災直後段階に比して震災発生に伴う地域社会の緊迫感が薄れたために、生徒の側の「キャリアパスを良好にしなければ」、という教育

達成への差し迫った感情が衰弱している、という仮説である¹³⁾。

この仮説は、東日本大震災で被災した岩手県、宮城県、そして福島県の小中学校や教育委員会、カンタベリー大地震（2011年1月）で被災したNZクラストチャーチ市の被災校や教育省などのヒアリングなどを通じて、同様に抱かれてきた。

5. 考察と結論：宮古市教育復興過程の推移と被災地におけるインクルーシブコミュニティの形成

5-1 人口流出・減少による学齢人口の減少と学校再編の年次推移

東日本大震災後14年間の教育復興プロセスを概観すると、発災初年度の2011年以降の被災地の状況は「復興プログラムの進捗」に応じて大きく変化していることがわかる。これは、国による復興交付金や海外からの復興交付金の投入、全国各自治体からの人的物的金銭的支援、国内外からのボランティアや支援

等や、被災自治体による自助・共助の成果ともいえる。

したがって、東日本大震災の教育復興プロセスを分析し、他地域における今後の復興政策に役立てるには、震災発生からの時系列的な分析、それぞれの段階での課題や政策を解明することが重要となる。

そこで以下では、2011年の震災以降を、初期段階（～5年）、中期段階（5～10年）、長期段階（10年～）のフェーズに分割し、各段階での被災状況、復興プログラムの展開、顕在化した課題を考察することにしよう。

A：初期段階（～5年目）：

震災当初は、震災対応に携わる関係者にとっては大わらわの時期であったと同時に、被災地の復興にとって極めて重要な時期でもあった。OECDなどの国際機関も組織的に日本支援の体制を構築し、世界の震災を概観しながら、東日本における復興政策のあり方について積極的に提言を行っている。

自助、共助、公助が唱えられ、日本社会全体が被災からの復興に心を寄せた時期である。岩手県については、この時期には次のような政策が打ち出されている。

- 1、中学校区を単位として仮設住宅の設置（宮古市など）
- 2、教職員の定期異動を1年間凍結（岩手県、手当支給）
- 3、沿岸部（被災）と内陸部（非被災）の学校間で被災校支援ネットワークを構築（岩手県校長会などを介して）
- 4、教育委員会間の支援ネットワークを構築（福島県など原発事故被災地域の学校からの避難・生徒受け入れ）

B：中期段階（5年目～10年目）：

宮古市全域の復興が軌道に乗り、被災地域のがれきの撤去、交通網の修復など進められ、宮古市の景観は震災前の状態を取り戻し始め

た時期である。半面、教職員などの異動の再開によって震災を体験しなかった教職員が被災校でも大半を占めるようになった。就学する子どもの側も震災の記憶が薄れ始め、「被災地」としての社会的雰囲気は失われ始めた時期でもある。マスコミや海外からの訪問も落ち着き始め、宮古市の生活はより平常通りの状態に変わっていく。生徒の生活や学習の面では、震災当初のような緊迫感が薄れる現象が表面化し始める。

この時期の特性に対応して課題となったのは、次のような点である。

<学校教育の平常化による「震災」への関心低下への対応として>

- ・「震災」の教材化の問題、「震災」を平常の学校教育に取り入れる問題
- ・復興教育と同時に、今後の災害に備える防災教育の見直し、体制構築、災害文化の発展・伝承へ
- ・人口流出・人口減少に対応した学校再編への対応、まちづくりへの手当

C：長期段階（10年目～）：

震災後10年を迎えると、まちの景観は震災前の状況を取り戻し、交通網もほぼ旧に復する時期になる。この段階では、震災復興の視点を超えて、長期的に進む少子化に伴う人口減少への対応、小規模化する小中学校の再編、義務教育拠点の持続策等の課題が浮上する。

本研究では、東日本大震災後の被災した子どもたちの状況、特に子どもの社会的孤立に焦点を当て、復興政策構築のあり方について検討を加えている。しかし、2024年1月1日に発生した能登半島地震からの教育復興に貢献するという観点からは、東日本大震災震災以降の教育復興のプログラムから教訓を引き出すことが当面の課題である。

5-2. おわりに

東日本大震災や能登半島地震は、30年前に

発生した阪神・淡路大震災とは異なり、中長期的に人口減少が続く地域で発生したという点に特徴がある。能登半島地震により奥能登地方の人口は1年間で約30%減少したと報道され、学校システムの再構築とともに、義務教育段階を含む学びの拠点の持続・維持のための対応策を検討することが求められている。

人口減少、少子高齢化が進む被災地では、基礎教育の維持と学びの拠点維持に向けた学校再構築が課題になる。能登半島の復興は、まさにこの点が問われており、基礎教育を基盤とした学び拠点のネットワーク構築を推進することが求められている。それは、被災地の復興・再建、子どもたちの社会的孤立への配慮、そして包摂的なコミュニティの形成という課題に取り組むことでもある。

テーマ的に表現すれば、「記録」から「記憶」へ、記憶から「災害文化」へ、という復興過程の希求である。

なお、災害文化 (disaster culture) とは、災害と人々の生活・社会・価値観との関係から生まれた文化的な側面や、災害に対する対応や記憶、教訓の蓄積、そしてそれが社会や地域に与える影響・変化などを含む概念、とされている¹⁴⁾。

注

- 1) 「縮小社会」という言辞を用いて研究会を組織したのは京都大学有志等で、2008年に発足した同研究会は現在一般社団法人として活動を継続している。
- 2) 葉養正明：近代公教育のこれまでとこれから一縮小社会への道すがらを楽しむ、「第81回縮小社会研究会発表資料」2024年7月27日、縮小社会研究会Topによる。
- 3) 地方交付税などの財政分野の改革が鍵になる。
- 4) コンパクトシティを銘打ったプロジェクトとしては、青森県津軽半島の東通村や富山県富山市駅前再開発などが知られる。
- 5) このような絞り込み方をしているのは、約15年間の筆者の研究課題は東日本大震災の復興過程の研究や年来の課題「人口減少下の学校システムの持続と再構築」にあり、調査データの蓄積はこれらの分野を中心にしてきたためである。
- 6) 別稿は、「縮小社会通信」に掲載される「被災地の子どもの社会的孤立と社会的包摂—東日本大震災の復興過程の縦断的分析」(「縮小社会通信」第15号、一般社団法人縮小社会研究会、2025年9月12日)である。別稿も、2025年9月6～8日に武庫川女子大で開催されたJUSTEC(日米教員養成協議会)での葉養発表(“Social isolation and social inclusion of children affected by the Disaster: A longitudinal study of the reconstruction process after the Great East Japan Earthquake”)準備に関連して取り組まれたもので、原文は英語表記のため、前稿の続編にあたる本稿でも一部英語表記が用いられている。なお、本稿の結語に当たる部分については、英文発表、縮小社会通信の報告ともに差異はないので、記載が重複している。
- 7) なお、児童青年精神医学の領域における研究動向のレビューとしては、奥山純子他：地震を経験した子どもの心理的問題についての文献検討、があげられる。「児童青年精神医学とその近接領域」57(1):183-194, 2016年
- 8) 阿部彩氏(東京都立大学教授)の「包摂社会の中の社会的孤立—他県からの移住者に注目して」(「社会科学研究」65巻1号、2014年)による。なお、educational outcomeの箇所は筆者が加えた。
- 9) 詳細は省略。復興庁が公表している関連文書等を参照。
- 10) なお、これらの調査は当初から予定されていたのではない。2007年の調査は科研

費（研究代表者：朝倉隆司）により、ソーシャル・キャピタルの実態をどうとらえるかをめぐって、試論として実施された。国内では異なった地域特性が想定される市川市、国分寺市、宮古市、北九州市等、国外では台湾台北、韓国ソウルを対象に、同一質問紙（台湾と韓国はそれぞれ翻訳）で実施され、地域特性による差異があるかどうかの分析が実施された。その際に宮古市も含まれていたために、東日本大震災が発生し、ソーシャル・キャピタル調査を継続し2007年調査との比較を進めることが意図された。調査用紙は同一のものとしたが、震災後については被災者かどうかとのクロス集計を意図してどのような住居に居住しているかの質問が付け加えられた。2013年調査は、科研費（研究代表者：葉養正明）、2016年調査は文教大競争的資金（研究代表者：葉養正明）を用いて実施された。

- 11) なお、調査用紙の作成は当時東京学芸大に所属していた4名で進められた。朝倉隆司（保健学）、中澤智恵（生活科学）、竹鼻ゆかり（養護教育）、葉養正明（教育学）の4名であった。
- 12) 縦断調査結果を分析した論考は参考文献6に掲載される。
- 13) なお、縦断調査で社会関係資本の成熟をうかがわせる肯定的な回答の増加と表4に見られる生徒の居住場所による回答傾向の違い（仮設等の生徒については放課後学習の時間の落ち込みが大きい）については、教育達成におけるレジリエンスレベルの低下と考えているが、この点については、Putnamによる社会関係資本論（特に“Bowling alone”、2000）の知見に依拠している。
- 14) 東日本大震災発生後、岩手県宮古市田老地区を拠点として「災害文化」をテーマとした「災害文化研究会」が組織され、

機関誌が毎年発刊されている。岩手大学工学部関係者や近隣大学関係者、田老地区の住民や元校長などが中心になって組織された。

その他「災害文化」に関連する論稿は少なくはないが、例えば次の論稿もそのひとつである。今村文彦：災害文化と伝承 一東日本大震災などの教訓を繋いでいく（水文・水資源学会誌第36巻第2号、2023年）。

なお、「災害文化」概念は、その構成要素に次のような事項を含むとされる。
①記憶の継承、②防災習慣や知恵、③価値観や世界観の変化、④芸術や表現活動、⑤地域コミュニティの結束と再生

参考文献（本稿は、2025年9月6～8日に武庫川女子大で開催されたJUSTEC<日米教員養成協議会>での葉養発表との関係で作成されたため、参考文献は英語表記が使用されている）

1. D.P.Aldrich: Black Waves, the University of Chicago, 2019
2. A. Zolli & A.M.Healy: Resilience-Why Things Bounce Back, The Zoe Pagnamenta Agency, 2012
3. R.Putnam: Bowling alone-The collapse and revival of American Community, Simon & Schuster, 2000
4. R.Putnam: Making Democracy Work, Princeton University Press, 1993
5. Y.Kanazawa: The structure of social isolation in earthquake-damaged areas (“Sociological theory and methods” Vol 37 No.2 2022)
6. M. Hayo: Changes in Children’s Perceptions of Their Living and Learning Environments And the Degree of Resilience as an Effect of the Educational Recovery Program Administered in Miyako City: Response

- to the East Japan Earthquake, Departmental Bulletin Paper (1), Saitama Gakuen University, 2023-03-9 (<https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1569>)
7. Mitsubishi UFJ Research and Consulting: Research and Study Report on Support for Earthquake Orphans and Others in the Great East Japan Earthquake (FY 1955 Research and Study Project for Promoting Support for Children and Child Rearing), March 2019.
 8. M. Hayo: Inquiry into the impact of COVID-19 school closures on children's lives and learning conditions focusing on social isolation from the viewpoint of sustainable learning for children (Bulletin of the Faculty of Human Studies, Saitama Gakuen University, No.21, 2021) (<https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1441>)
 9. A. Aya: Isolation in an Inclusive Society: Focusing on Migrants from Other Prefectures (Social Science Research, Vol. 65, No. 1, 2014)
 10. Isabelie Lina de Laia Aimeido, Jaqueline Ferroz Rego, Amanda Carvaiha Girardi Teixeira, Marilia Rodrigues Mareira: Social isolation and its impact on child and adolescent development: a systematic review (2021 Sociedade de Pediatria de Sao Paulo. Published by Zeppelini Publishers)
 11. S. Oboshi: Disaster Prevention Awareness of Elementary and Junior high school students: Based on a school questionnaire survey in Miyako City, Iwate prefecture ("Journal of research on disaster culture", May 2022)
 12. J. Okuyama et al.: A review of psychological reactions to catastrophic earthquakes in children and adolescents ("Child and Adolescent Psychiatry and Adjacent Fields" Vol.57, No1
 13. J. Okuyama et al.: Importance of psychological support for disaster-affected adolescents: 10 years after the Great East Japan Earthquake ("Journal of disaster research" Vol.16 No.6, 2021
 14. Y. Itakura : Victim Assistance and Social Inclusion in Natural Disasters ("Sociological Studies", Vol.94, 2014)

